

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県		職員の状況（※7）			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳入総額	実質収支比率	経常収支比率	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
グループ	C		知事	1	10,926	歳入総額	575,287,133	546,695,998	実質収支比率		0.9	1.4	
人口	令和2年国調(人)	1,324,473	副知事	2	8,997	歳入歳出差引	567,338,923	536,284,251	経常収支比率		89.1	88.6	
	平成27年国調(人)	1,364,316	教育長	1	7,277	翌年度に繰越すべき財源	7,948,210	10,411,747	(※1)		( 89.4 )	( 89.2 )	
	増減率 (%)	-2.9	議会議長	1	9,650	実質収支	4,929,671	5,540,354	標準財政規模		347,203,691	339,864,651	
				議会副議長	1	8,430	単年度収支	3,018,539	4,871,393	財政力指数		0.41554	0.40150
住民基本台帳人口 (※6)	令07.01.01(人)	1,303,867	議会議員	41	7,780	積立金	-1,852,854	2,065,549	公債費負担比率		16.6	19.0	
	うち日本人(人)	1,284,953	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	繰上償還金	4,510,477	1,453,774	健全化判断比率			
	令06.01.01(人)	1,315,207	一般職員	4,070	12,771,660	3,138	積立金取崩し額	3,924,698	9,093,000	実質赤字比率		-	-
	うち日本人(人)	1,297,909	うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	0	0	連結実質赤字比率		-	-
	増減率 (%)	-0.9	うち技能労務職員	49	140,679	2,871	基準財政収入額	6,582,321	12,612,323	実質公債費比率		8.8	9.3
	うち日本人(人)	-1.0	警察官	2,494	8,075,572	3,238	基準財政需要額	132,269,230	128,291,227	将来負担比率		102.0	106.1
面積 (km <sup>2</sup> )	3,691		教育公務員	8,277	28,877,895	3,489	標準財政収入額等	316,040,354	308,695,028	資金不足比率 (※4)			
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	353		臨時職員	1,508	4,216,368	2,796	經常経費充当一般財源等	162,447,960	157,293,760				
世帯数 (世帯)	544,981		合計	16,349	53,941,495	3,299	歳入一般財源等	318,546,329	303,613,298				
			ラスバイレス指数	99.1			地方債現在高	424,146,750	402,573,594				
							地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	900,214,304	935,501,384				
							うち公的資金	144,401,549	158,321,134				
							地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	582,725,184	596,178,230				
							債務負担行為額 (支出予定額)	164,909,260	147,512,795				
							収益事業収入	3,108,337	3,192,521				
							定額運用基金	387,104	386,719				
							土地開発基金	-	-				
							積立金 現在高	30,176,777	25,666,300				
							財政調整基金	20,264,821	16,027,732				
							減債基金	135,384,856	146,267,206				
							その他特定目的基金						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(11) 奈良県営競輪事業費特別会計		(13) 奈良県水道用水供給事業費特別会計		(15) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計		(16) 南和広域医療企業団		(18) 公益財団法人 奈良県人権センター			
(2) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計		(12) 奈良県国民健康保険事業費特別会計		(14) 奈良県流域下水道事業費特別会計				(17) 関西広域連合		(19) 公立大学法人 奈良県立大学		○	
(3) 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計										(20) 一般財団法人 かがやきホーム			
(4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計										(21) 奈良県老人クラブ連合会			
(5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計										(22) 社会福祉法人 奈良県社会福祉事業団			
(6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計										(23) 公立大学法人 奈良県立医科大学		○	
(7) 奈良県証紙収入特別会計										(24) 地方独立行政法人 奈良県立病院機構		○	
(8) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計										(25) 一般財団法人 奈良県健康づくり財団			
(9) 奈良県公債管理特別会計										(26) 公益財団法人 奈良県生活衛生営業指導センター			
(10) 奈良県育成奨学資金貸付金特別会計										(27) 奈良県緑化推進協会			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。